

平成20年12月期 中間決算短信 (非連結)

平成20年7月29日

上場会社名 株式会社インフォーマート 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2492 (URL <http://www.infomart.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村上 勝照 TEL (03) 5777-1710
 問合わせ先責任者 役職名 常務取締役兼管理本部長 氏名 藤田 尚武 配当支払開始予定日 平成20年8月29日
 半期報告書提出予定日 平成20年9月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年6月中間期の業績 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	1,223	12.4	292	5.5	294	6.2	171	12.1
19年6月中間期	1,089	20.4	277	23.2	277	27.0	153	26.1
19年12月期	2,275	—	623	—	624	—	378	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	4,719	16	4,284	65
19年6月中間期	4,491	80	3,759	22
19年12月期	11,017	34	9,282	43

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 一百万円 19年6月中間期 一百万円 19年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月中間期	2,782		2,227		80.1	61,294	76	
19年6月中間期	2,490		1,905		76.5	55,589	15	
19年12月期	2,829		2,200		77.8	60,535	60	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 2,227百万円 19年6月中間期 1,905百万円 19年12月期 2,200百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年6月中間期	296		△287		△143		902	
19年6月中間期	280		△345		△88		1,125	
19年12月期	564		△786		△20		1,036	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間					
	円	銭	円	銭	円	銭				
19年12月期	—		1,550	00	—		3,960	00	5,510	00
20年12月期	—		2,840	00	—		—		—	
20年12月期(予想)	—		—		—		2,840	00	5,680	00

3. 平成20年12月期の業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,740	20.4	747	19.9	750	20.2	413	9.0	11,349	57

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月中間期 36,345株 19年6月中間期 34,270株 19年12月期 36,345株

② 期末自己株式数 20年6月中間期 一株 19年6月中間期 一株 19年12月期 一株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本業績予想は、現在入手可能な情報から、当社の経営者の判断に基づき作成しております。従いまして実際の業績は様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることもご承知おきください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当社の属する国内の企業間電子商取引(BtoB)の市場動向は、平成18年度(平成18年1月～12月)のインターネットによる企業間電子商取引(BtoB)が約148兆円(前年比5.3%増)となり引き続き成長分野となっています。(経済産業省「平成18年度電子商取引に関する市場調査」)

このような環境下において、当社は当中間期(平成20年1月1日～6月30日)におきまして、引き続きフード業界企業間電子商取引(BtoB)プラットフォーム「FOODS Info Mart(フーズインフォマート)」の業界標準化を目指し、利用企業数の増加及び顧客ニーズを反映したシステム・サービスの拡充に努め、「EMP事業」及び「ASP事業」、両事業の拡大に取り組みました。その結果、企業間電子商取引の需要及び食の安心・安全対策強化の高まりから「ASP事業」を中心に利用拡大が進み、当中間期末(平成20年6月末)の「FOODS Info Mart」利用企業数は、前期末比521社増の17,554社(売り手企業:同511社増の14,892社、買い手企業:同10社増の2,662社)となりました。

以上から、当中間期の売上高は1,223,669千円と前年同期比134,518千円(12.4%)の増加となりました。利益面におきましては、今後の事業拡大のための先行投資(サーバーの増設、営業人員の強化、事務所の増床等)を実施したことによりコストが増加したものの、「ASP事業」の利用企業数拡大によるシステム使用料の順調な増加により、営業利益は292,463千円と前年同期比15,372千円(5.5%)の増加、経常利益は294,684千円と前年同期比17,124千円(6.2%)の増加、中間純利益は171,517千円と前年同期比18,514千円(12.1%)の増加となりました。

事業部門別の概況は、次のとおりであります。

(i) EMP事業

当中間期では、利用企業のさらなる利便性の向上を実現し、システムの利用拡大を図るため、「食品食材市場」、「ASP商談システム」、フード業界関連の消耗品・資材の調達を行う「備品資材市場」の3つのシステムを統合し、食品食材等の新規取引先の発掘から既存取引先との商談まで行える商談プラットフォーム、新「ASP商談システム」としてサービスの提供を開始いたしました。グルーピング機能(商談業務の効率化を目的とした、システム内で既存取引先を結ぶ仕組み)の活用促進を中心に「ASP商談システム」の利用拡大に取り組み、新規利用企業数が順調に増加いたしました。また、売り手企業が掲載する「商品カタログ」等の情報量の増加から、「決済代行システム」及び「アウトレットマート」のシステム内での取引が活発になり、それぞれの取扱高が増加いたしました。

一方、従来の「食品食材市場・食材甲子園」の利用1年目の売り手企業の年間更新時において、解約数が増加したため、当中間期末の「EMP事業」の利用企業数は、前期末比101社減の4,284社(売り手企業:同46社減の2,118社、買い手企業:同55社減の2,166社)となりました。

以上から、当中間期の「EMP事業」の売上高は、システム使用料売上高が減少いたしましたが、「決済代行システム」及び「アウトレットマート」の取引に関する売上高が増加し、536,820千円と前年同期比6,200千円(1.2%)の増加となりました。

利用企業数の減少という課題に対しましては、引き続き、「ASP商談システム」が既存取引先及び新規取引先との商談業務において必要不可欠なシステムとして利用されることを推進することで、利用企業数の継続的な増加を図ってまいります。

(ii) ASP事業

「ASP受発注システム」は、引き続き、利用企業数の増加による利便性の向上、価格競争力により、外食チェーンを中心に新規獲得が順調に進み、当中間期において買い手企業71社が新規稼働し、利用企業数及びシステム取引高が増加いたしました。「ASP受発注システム」の当中間期末における買い手企業の稼働社数は467社(前期末比50社増)、稼働店舗数は10,297店舗(同1,271店舗増)、売り手企業数は12,283社(同659社増)、当中間期のASP受発注取引高は1,877億円(前年同期比22.5%増)となりました。

「FOODS信頼ネット」は、業界標準化をさらに進める目的で、業界ニーズに直結したわかりやすい名称「ASP規格書システム」への名称変更及びシステムの刷新を当中間期に行いました。昨今の食に関する事件等によるフード業界各社の食の安心・安全対策強化の流れを受け、商品の原材料や製造に関わる情報等が記載されている商品規格書の必要性が一層高まり、「ASP規格書システム」は当中間期において買い手企業29社が新規稼働し、利用企業数が着実に増加いたしました。「ASP規格書システム」の当中間期末における買い手企業の稼働社数は81社(前期末比28社増)、売り手企業数は2,194社(同538社増)、商品規格書掲載数は72,678アイテム(同22,221アイテム増)となりました。

以上から、当中間期末の「ASP事業」の利用企業数は、前期末比906社増の13,554社(売り手企業:同841社増の13,058社、買い手企業:同65社増の496社)となり、当中間期の「ASP事業」の売上高は686,849千円と前年同期比128,317千円(23.0%)の増加となりました。

当中間期では、先述のとおり、新しい「ASP商談システム」を開始したことで、「ASP受発注システム」、「ASP規格書システム」の3システムが完成いたしました。これにより、フード業界企業間電子商取引(BtoB)プラットフォーム「FOODS Info Mart」は、商談、受発注、食の安心・安全を支える商品規格書の日常業務で活用いただける仕組みとなりました。今後も、3システムが整った「FOODS Info Mart」の利用拡大に経営資源を集中させ、事業の継続的な成長を実現してまいります。

【業績の推移】

(単位：千円)

決算年月		19年12月期					20年12月期		
		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	通期合計	1 Q	2 Q	中間期合計
		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月		1-3月	4-6月	
売上高	EMP事業	259,822	270,797	263,629	269,222	1,063,471	264,114	272,705	536,820
	ASP事業	264,655	293,876	310,539	343,097	1,212,169	329,004	357,845	686,849
	合計	524,477	564,674	574,169	612,319	2,275,640	593,118	630,550	1,223,669
売上原価	EMP事業	97,988	107,137	98,581	111,134	414,840	111,785	123,888	235,673
	ASP事業	79,881	87,052	88,459	94,085	349,479	101,531	102,073	203,604
	合計	177,870	194,189	187,040	205,219	764,320	213,316	225,961	439,278
売上総利益	EMP事業	161,833	163,660	165,048	158,088	648,630	152,329	148,817	301,146
	ASP事業	184,773	206,824	222,080	249,012	862,689	227,472	255,772	483,244
	合計	346,606	370,484	387,128	407,100	1,511,320	379,801	404,589	784,391
販売費及び一般管理費		215,285	224,715	224,422	223,783	888,207	251,773	240,155	491,928
営業利益		131,321	145,769	162,706	183,316	623,112	128,028	164,434	292,463
経常利益		131,579	145,980	163,488	182,968	624,016	129,206	165,477	294,684
当期(四半期)純利益		72,766	80,236	90,935	134,559	378,497	74,982	96,535	171,517

売上総利益率	EMP事業	62.3%	60.4%	62.6%	58.7%	61.0%	57.7%	54.6%	56.1%
	ASP事業	69.8%	70.4%	71.5%	72.6%	71.2%	69.1%	71.5%	70.4%
	合計	66.1%	65.6%	67.4%	66.5%	66.4%	64.0%	64.2%	64.1%
売上高販管費比率		41.0%	39.8%	39.1%	36.5%	39.0%	42.4%	38.1%	40.2%
売上高経常利益率		25.1%	25.9%	28.5%	29.9%	27.4%	21.8%	26.2%	24.1%

【事業部門別の売り手・買い手利用企業数の推移】

(単位：社)

決算年月		19年12月期					20年12月期			
		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	通期合計	1 Q	2 Q	中間期合計	
		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月		1-3月	4-6月		
EMP事業	新規数	売り手	176	373	231	201	981	219	277	496
		買い手	121	166	146	125	558	135	141	276
		合計	297	539	377	326	1,539	354	418	772
	解約数	売り手	△199	△268	△251	△252	△970	△215	△327	△542
		買い手	△127	△141	△138	△149	△555	△138	△193	△331
		合計	△326	△409	△389	△401	△1,525	△353	△520	△873
	増減数	売り手	△23	105	△20	△51	11	4	△50	△46
		買い手	△6	25	8	△24	3	△3	△52	△55
		合計	△29	130	△12	△75	14	1	△102	△101
	期末 利用 企業数	売り手	2,130	2,235	2,215	2,164	-	2,168	2,118	-
		買い手	2,212	2,237	2,245	2,221	-	2,218	2,166	-
		合計	4,342	4,472	4,460	4,385	-	4,386	4,284	-
ASP事業	新規数	売り手	861	717	779	628	2,985	403	593	996
		買い手	25	39	38	40	142	39	49	88
		合計	886	756	817	668	3,127	442	642	1,084
	解約数	売り手	△35	△55	△55	△105	△250	△79	△76	△155
		買い手	△5	△6	△4	△7	△22	△11	△12	△23
		合計	△40	△61	△59	△112	△272	△90	△88	△178
	増減数	売り手	826	662	724	523	2,735	324	517	841
		買い手	20	33	34	33	120	28	37	65
		合計	846	695	758	556	2,855	352	554	906
	期末 利用 企業数	売り手	10,308	10,970	11,694	12,217	-	12,541	13,058	-
		買い手	331	364	398	431	-	459	496	-
		合計	10,639	11,334	12,092	12,648	-	13,000	13,554	-
合計 [FOODS Info Mart利用企業数]	調整値	売り手	-	-	-	-	-	△119	△284	-
		買い手	-	-	-	-	-	-	-	-
		合計	-	-	-	-	-	△119	△284	-
	期末 利用 企業数	売り手	12,438	13,205	13,909	14,381	-	14,590	14,892	-
		買い手	2,543	2,601	2,643	2,652	-	2,677	2,662	-
合計	14,981	15,806	16,552	17,033	-	17,267	17,554	-		

(注) 事業別の利用企業数は、各事業のシステムを利用する利用企業数を表示しており、「FOODS Info Mart」全体合計は、重複する利用企業数を「調整値」として差し引き、正味の全体企業数を表示しております。「調整値」は、主に既存のASP事業の利用企業で、該当期においてEMP事業の「ASP商談システム」を新規で利用開始した利用企業数となっております。

②当期の見通し

当社は、引き続き、「EMP事業」の「ASP商談システム」、「ASP事業」の「ASP受発注システム」、「ASP規格書システム」、3システムの利用拡大を推進し、フード業界企業間電子商取引(BtoB)プラットフォーム「FOODS Info Mart」の業界標準化へ向けて事業を拡大してまいります。また、「FOODS Info Mart」のさらなる利便性の向上、機能の拡充、安定稼働を目的としたシステム開発及びサーバー体制の強化にも積極的に取り組んでまいります。

以上から、「利用企業数の増加」及び「月額顧客単価の上昇」を目標に、継続的な成長と収益性の向上を追求してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、上半期の先行投資(サーバーの増設、営業人員の強化、事務所の増床等)の効果により、「ASP受発注システム」、「ASP規格書システム」の成長に、「ASP商談システム」の利用拡大が加わること、又、当中間期の見通しに対しての利益面の増加は、コストの下半期への期ずれも要因であることから、前回公表(平成20年2月13日発表)の業績予想から変更はなく、売上高は2,740百万円(前期比20.4%増)、営業利益は747百万円(同19.9%増)、経常利益は750百万円(同20.2%増)、当期純利益は413百万円(同9.0%増)となっております。

	平成19年12月期 通期実績	平成20年12月期 通期予想	前期比 (増減率)
	百万円	百万円	%
売上高	2,275	2,740	20.4
営業利益	623	747	19.9
経常利益	624	750	20.2
当期純利益	378	413	9.0

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の資産合計は、2,782,522千円(前期末比46,549千円減少)となりました。

流動資産については、主な要因として、法人税等及び配当金の支払による現金及び預金の減少135,586千円により、1,683,927千円(前期末比188,122千円減少)となりました。

固定資産については、主な要因として、「FOODS Info Mart」のシステム開発によるソフトウェアの増加87,214千円及びソフトウェア仮勘定の増加31,710千円により、1,098,594千円(前期末比141,573千円増加)となりました。

流動負債については、主な要因として、仕入債務の減少56,520千円等により、554,764千円(前期末比74,140千円減少)となりました。

純資産については、中間純利益171,517千円の計上及び配当金の支払143,926千円により、繰越利益剰余金が27,591千円増加し、2,227,758千円(前期末比27,591千円増加)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」)の中間会計期間末残高は、902,165千円と前期末に比べて134,490千円の減少となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動による資金の増加は、296,253千円となりました。主な収入は、税引前中間純利益292,972千円、減価償却費145,422千円であり、主な支出は、法人税等の支払178,505千円であります。

投資活動による資金の減少は287,512千円となりました。主な支出要因は、「FOODS Info Mart」のシステム開発に伴う無形固定資産の取得による支出263,993千円であります。

財務活動による資金の減少は143,231千円となりました。主な支出は配当金の支払いによる支出143,231千円であります。

当社のキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成19年12月期	平成20年12月 中間期
自己資本比率 (%)	77.8	80.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	368.7	239.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

(注) 1. 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は中間期末(期末)株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 債務償還年数は、各期とも有利子負債がゼロのため記載しておりません。
4. インタレスト・カバレッジ・レシオは、各期とも利払いがゼロのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、経営成績の向上及び財務体質の強化を図りつつ、業績に応じた成果の配分(基本配当性向50.0%)を継続的に行うこと、及び中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを、配当政策の基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当中間期の配当につきましては、この配当政策にもとづき、1株当たり2,840円の中間配当を実施することを、平成20年7月29日当社取締役会で決議いたしました。期末配当金につきましては2,840円、合計5,680円(前期比170円増)を予想しております。

内部留保資金につきましては、顧客ニーズへの対応、顧客利便性の向上及びシステムの安定稼働のために、今後も「FOODS Info Mart」のシステム開発及びサーバー等への有効投資を実施してまいります。

今後につきましても、利益配当による株主に対する利益還元を重視してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載がない限り、本書提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①当社の事業について

(i) 当社事業拡大の前提条件について

当社は、インターネットを活用したフード業界の企業間電子商取引(BtoB)プラットフォーム「FOODS Info Mart(フーズインフォマート)」の運営を主たる事業とし、「ASP商談システム」(EMP事業)、フード業界専門のWeb受発注システム「ASP受発注システム」等(ASP事業)の企業間食品・食材取引の専門のインフラ及びビジネスツールを提供することで、全国の利用企業から月々のシステム使用料をいただき、主な収益源としております。

当社の事業拡大のためには、利用企業の利便性追求を通じて顧客満足度を向上させ、継続的な利用を維持するとともに、新規企業の獲得による利用企業全体の規模の拡大が必要になります。また、顧客ニーズを重視した提供システムの充実を通じて利用企業の活用するサービス数の増加が必要となります。従いまして、利用企業数の増加、利用企業単位での利用サービス数の増加が当社の事業拡大のための前提条件になります。そのため、新規利用企業の獲得、既存利用企業の継続利用、利用企業が当社の提供する追加システムを採用することが順調に行われない場合は、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 企業間電子商取引(BtoB)プラットフォームの運営について

当社は、企業間電子商取引(BtoB)プラットフォーム「FOODS Info Mart」の運営において原則として企業間食品・食材取引の専門のインフラ及びビジネスツールを提供する立場であり、売買の当事者とはなりません。(ただし、「EMP事業」における「アウトレットマート」においては売買の当事者となっております。下記(iii)「アウトレットマート」についてをご参照ください。)

しかしながら、「FOODS Info Mart」の利用に関し、利用企業間でトラブルが発生した場合、「出店約款」や「FOODS Info Martシステム利用規約」等において当社のリスクを限定する規定を設けているものの、当社が法的責任を問われる可能性があります。また、当社が法的責任を負わない場合においても、ブランドイメージの悪化等により当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 「アウトレットマート」について

当社は、「食品食材市場」(EMP事業)の運営において利用企業との間で締結する「出店約款」で、原則として運営者である立場であり、売買の当事者ではないことを定めておりますが、オプションサービスである「アウトレットマート」では、売買取引の当事者として出品者から商品を仕入れ、購入者へ販売しております。

「アウトレットマート」の「出品者規約」及び「購入者規約」では、取引上での当社のリスクを限定する規定を設けています。また、売買交渉の成立後、商品を仕入・販売している方法を採用していることから原則として仕入在庫は発生いたしません。

しかしながら、「アウトレットマート」では、当社が売買の当事者であることから、商品に瑕疵があった場合、当該サービスの利用に関し利用企業間でトラブルが発生した場合や出品者が法的規制に抵触した商品を販売し当社が仕入・販売した場合等において、各規約に関わらず当社が法的責任を問われる可能性があります。また、法的責任を負わない場合においても、ブランドイメージの悪化等により当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(iv) 利用企業に対する申し込み時の企業審査及び利用開始後の管理について

当社は、「FOODS Info Mart」の利用企業については、原則として事業者(法人事業者を主な対象としておりますが、個人事業者も含まれます)に限定しており、さらに、利用申込時において一定の企業審査を行うなど、利用開始前の管理を実施しております。

また、利用開始後も当社の営業部門において、売り手企業、買い手企業別のコンサルタントが利用企業に対して利用サポートを行う体制を採っており、コンサルティング活動を通じて利用企業の商品内容、商品調達内容及びシステム利用状況を確認するとともに、「出店約款」及び「FOODS Info Martシステム利用規約」の遵守状況を管理しております。

しかしながら、利用企業の利用開始前における企業審査や利用開始後の管理にもかかわらず、利用企業間でトラブルが発生した場合には、「出店約款」や「FOODS Info Martシステム利用規約」等に関わらず当社が法的責任を問われる可能性があります。また、当社が法的責任を負わない場合においても、ブランドイメージの悪化等により当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(v) 決済及び回収について

当社の「EMP事業」における「決済代行システム」の提供及び「ASP事業」における「支払代行サービス」の提供は、それぞれ特定の金融機関との業務提携により実施しております。また、当社の事業収益の基盤である各事業のシステム使用料の多くは、特定の集金代行会社を利用し回収を行っております。従いまして、これらの金融機関や集金代行会社との契約が何らかの理由で終了し、もしくは当社に不利な内容に変更された場合、又はこれらの金融機関や集金代行会社につき倒産その他の予期せぬ事態が生じた場合、利用企業への上記サービスの提供やシステム使用料の回収等に支障をきたし、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(vi) システム障害について

当社の事業は、パソコンとサーバーを結ぶ通信ネットワークに全面的に依存しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合や、その他予測不可能な様々な要因によってシステムがダウンした場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社のシステムは、セキュリティ対策により外部からの不正なアクセスを回避するよう努めておりますが、コンピュータウィルスやハッカーの侵入等によりシステム障害が生じた場合、さらに、サーバー等の管理を委託しているデータセンター等運営会社のサービス低下、アクセスの集中によるサーバーのダウン、自然災害の発生によるサーバーのダウン等によりインターネットへの接続及びシステムの稼動がスムーズに行えない状態になった場合においても当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(vii) 取引先情報の管理体制について

当社は、サービスの提供にあたり利用企業から各種情報を取得し、利用しております。その中には個人情報も含まれるため、当社には「個人情報の保護に関する法律」(注)が定める個人情報取扱事業者としての義務が課されております。個人情報については、情報管理規程及びガイドラインを制定し、個人情報の取り扱いに関する業務フローの確立やアクセス制御等により管理しております。また、全社員を対象とした社内教育に重点を置くとともに社内の人員は、基本的に正社員を採用する方針をとり、一時的な派遣社員、アルバイトの利用を極力避けるように努めております。派遣社員等を利用した場合でも秘密保持契約を締結し、当社の情報管理について教育しております。さらに当社が運営する「FOODS Info Mart」のシステムに関しても、情報セキュリティ技術により対策を強化しております。なお、当社は、平成17年12月に「ISMS」を取得しております。

しかしながら、これらの情報が外部に流出する可能性や悪用される可能性が皆無とは言えず、個人情報その他の情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合、当社への損害賠償請求や当社に対する信用の低下等により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 「個人情報の保護に関する法律」においては、「個人情報取扱事業者」は、保有する個人情報を本人の同意を得ずに利用目的の達成に必要な範囲を超えて利用したり、第三者に提供してはならないことなどの義務が課され、個人データの安全管理のために必要かつ適切な措置を講じ、また従業員及び委託先に対する必要かつ適切な監督を行うことが義務づけられております。個人情報の取り扱いについては、主務大臣が報告の徴求、助言、勧告及び命令といった手段によって関与し、特に個人情報取扱事業者に命令違反、報告拒否、虚偽報告などがあった場合には罰則が課せられることがあります。

(viii) 法的規制について

ア. インターネットをめぐる法的規制の適用の可能性について

当社が事業を展開する国内のインターネット上の情報流通に関しては、その普及及び拡大を背景として現在も様々な議論がなされ、法的規制が整備されつつあります。今後において、情報を提供する場の運営者に対しての新たな法律の制定やあるいは何らかの自主的なルールの制定が行われること等により、当社の事業が新たな制約を受ける可能性があります。また、当社の運営する「FOODS Info Mart」の各システムは、電気通信事業法に定義される「電気通信事業」に該当し、今後、同法の規制が強化された場合、当社の事業に制約が加わる可能性もあります。さらに、インターネットビジネス自体の歴史が浅いため、今後新たに発生し、又は今まで顕在化しなかったビジネスリスクによって、現在想定されない訴訟等が提起される可能性もあります。かかる場合、その訴訟等の内容によっては、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 食品・食材に関する法的規制について

当社の「EMP事業」では、売り手企業と買い手企業がそれぞれの食品食材の商品・調達情報を交換し、商取引を行う場であるインターネット上の「ASP商談システム」の運営をしており、また「ASP商談システム」のオプションサービスである「アウトレットマート」では、売買取引の当事者として出品者から商品を仕入れ、購入者へ販売しております。従いまして、本事業で取り扱う食品食材の販売及び情報の表現については、主に加工食品への表示義務、輸入品の原産国名表示等を規制する農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律(JAS法)及び栄養表示基準の明示、誇大表現の禁止を規制する健康増進法等による規制を受けておりますので、当社では、担当部署及び担当コンサルタントにより「ASP商談システム」の利用企業の商品カタログ等における商品の情報や「アウトレットマート」での出品の情報に法的規制に抵触する内容がないかどうかを業務マニュアルに基づき随時チェックすることで関連法規・法令等の遵守に努めております。

しかしながら、将来的に法的規制が強化された場合、新たな対策が必要となり、「ASP商談システム」上での食品・食材の情報の掲示や「アウトレットマート」での商品の販売に関して支障をきたす可能性があります。また、「アウトレットマート」で販売した商品に関し、法的規制に抵触するような事態が生じた場合には、当社がその責任を問われかねず、この場合、当社に対する社会的信用力が低下し、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(ix) 知的財産権について

当社は、運営する「FOODS Info Mart」のサイト及びサービスの主な名称について商標登録しております。また、自社開発のシステムや当社ビジネスモデルに関しても、特許権や実用新案権等の対象となる可能性のあるものについては、その取得の必要性を検討しております。しかしながら、1つのシステムについては特許出願中ではありますが、現在までのところ特許等の権利を取得したものはありません。競合他社が特許等を取得した場合、その内容によっては競争の激化又は当社への訴訟が発生し、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、商標権等の知的財産権及び当社に付与されたライセンスの保護を図っておりますが、当社の知的財産権等が第三者から侵害された場合、並びに知的財産権等の保護のために多額の費用負担が発生する場合、当社の事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社が使用する技術・コンテンツ等について、知的財産権等の侵害を主張され、当該主張に対する対応や紛争解決のための費用、又は損害が発生する可能性があります。また、将来当社による特定のコンテンツもしくはサービスの提供、又は特定の技術の利用に制限が課せられ、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②業績の推移について

当社は、平成10年2月に設立され、平成10年6月に「EMP事業」を、また平成15年2月に「ASP事業」をそれぞれ開始しております。平成15年12月期に、売上高の増加に伴い利益面の黒字転換をいたし、以後5カ年にわたり黒字決算を継続しております。

しかしながら、利用企業の状況の変化等により、システム使用料を売上高として積み上げる当社の収益モデルに変更を行わざるをえない状況が生じた場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(業績推移)

(単位：千円)

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期中間期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高	805,049	960,447	1,141,273	1,482,636	1,955,203	2,275,640	1,223,669
売上原価	338,312	385,835	410,506	489,412	614,930	764,320	439,278
売上総利益	466,737	574,612	730,767	993,224	1,340,272	1,511,320	784,391
販売費及び一般管理費	524,503	513,240	586,444	700,379	816,567	888,207	491,928
営業利益又は営業損失(△)	△57,766	61,371	144,323	292,844	523,704	623,112	292,463
経常利益又は経常損失(△)	△57,662	60,352	143,203	292,260	502,616	624,016	294,684
当期純利益又は当期純損失(△)	△66,547	91,026	303,558	174,633	296,402	378,497	171,517
売上総利益率	58.0%	59.8%	64.0%	67.0%	68.5%	66.4%	64.1%
売上高経常利益率	△7.2%	6.3%	12.5%	19.7%	25.7%	27.4%	24.1%

- (注) 1. 第5期及び第6期の数値については、監査法人トーマツの監査を受けておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれません。

(事業部門別の売上高・売上原価・売上総利益等の推移)

(単位：千円)

回次		第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期中間期
決算年月		平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高	EMP事業	805,049	849,597	810,877	900,796	1,040,974	1,063,471	536,820
	ASP事業	—	110,849	330,395	581,839	914,229	1,212,169	686,849
	合計	805,049	960,447	1,141,273	1,482,636	1,955,203	2,275,640	1,223,669
売上原価	EMP事業	338,312	363,139	337,266	357,640	389,396	414,840	235,673
	ASP事業	—	22,696	73,239	131,771	225,533	349,479	203,604
	合計	338,312	385,835	410,506	489,412	614,930	764,320	439,278
売上総利益	EMP事業	466,737	486,458	473,611	543,156	651,577	648,630	301,146
	ASP事業	—	88,153	257,156	450,067	688,695	862,689	483,244
	合計	466,737	574,612	730,767	993,224	1,340,272	1,511,320	784,391
売上総利益率	EMP事業	58.0%	57.3%	58.4%	60.3%	62.6%	61.0%	56.1%
	ASP事業	—	79.5%	77.8%	77.4%	75.3%	71.2%	70.4%
	合計	58.0%	59.8%	64.0%	67.0%	68.5%	66.4%	64.1%

- (注) 1. 第5期及び第6期の数値については、監査法人トーマツの監査を受けておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれません。

なお、各事業年度末時点における「FOODS Info Mart」の事業部門別売り手・買い手利用企業数の推移は、以下のとおりであります。

(事業部門別の売り手・買い手利用企業数の推移)

(単位：社)

回次		第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期中間期	
決算年月		平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	
EMP 事業	新規数	売り手	1,202	412	524	772	996	981	496
		買い手	935	317	411	623	770	558	276
		合計	2,137	729	935	1,395	1,766	1,539	772
	解約数	売り手	△781	△995	△518	△473	△620	△970	△542
		買い手	△647	△642	△412	△326	△406	△555	△331
		合計	△1,428	△1,637	△930	△799	△1,026	△1,525	△873
	増減数	売り手	421	△583	6	299	376	11	△46
		買い手	288	△325	△1	297	364	3	△55
		合計	709	△908	5	596	740	14	△101
	期末 利用 企業数	売り手	2,055	1,472	1,478	1,777	2,153	2,164	2,118
		買い手	1,883	1,558	1,557	1,854	2,218	2,221	2,166
		合計	3,938	3,030	3,035	3,631	4,371	4,385	4,284
A S P 事業	新規数	売り手	—	2,314	2,114	3,086	2,279	2,985	996
		買い手	—	37	65	124	109	142	88
		合計	—	2,351	2,179	3,210	2,388	3,127	1,084
	解約数	売り手	—	△2	△95	△83	△131	△250	△155
		買い手	—	—	△4	△8	△12	△22	△23
		合計	—	△2	△99	△91	△143	△272	△178
	増減数	売り手	—	2,312	2,019	3,003	2,148	2,735	841
		買い手	—	37	61	116	97	120	65
		合計	—	2,349	2,080	3,119	2,245	2,855	906
	期末 利用 企業数	売り手	—	2,312	4,331	7,334	9,482	12,217	13,058
		買い手	—	37	98	214	311	431	496
		合計	—	2,349	4,429	7,548	9,793	12,648	13,554
合計 [FOODS Info Mart 利用企 業数]	調整値	売り手	—	—	—	—	—	—	△284
		買い手	—	—	—	—	—	—	—
		合計	—	—	—	—	—	—	△284
期末 利用 企業数	売り手	2,055	3,784	5,809	9,111	11,635	14,381	14,892	
	買い手	1,883	1,595	1,655	2,068	2,529	2,652	2,662	
	合計	3,938	5,379	7,464	11,179	14,164	17,033	17,554	

- (注) 1. 「EMP事業」の利用企業数には、「ASP事業」の一部の利用企業のサービス利用による企業数を含まず、「ASP事業」の利用企業数には、「EMP事業」の一部の利用企業のサービス利用による企業数を含んでおりません。
2. 「EMP事業」の平成15年12月期における期末利用企業数の前期末対比での減少は、平成13年12月期及び平成14年12月期の代理店経由新規利用企業の解約数が増加したためであります。当社は、この結果を受けて平成15年12月期からの新規利用企業獲得における営業施策を代理店から主に当社が直接営業する方法へと転換しており、新規利用企業数の増加とともに解約数の減少及び「食品食材市場（現ASP商談システム）」の場の活性化に努めてまいりました。
3. 事業別の利用企業数は、各事業のシステムを利用する利用企業数を表示しており、「FOODS Info Mart」全体合計は、重複する利用企業数を「調整値」として差し引き、正味の全体企業数を表示しております。「調整値」は、主に既存のASP事業の利用企業で、当中間期においてEMP事業の「ASP商談システム」を新規で利用開始した利用企業数となっております。

③外部環境について

(i) 企業間電子商取引(BtoB)市場の拡大可能性について

当社は、企業間電子商取引(BtoB)市場を主な事業領域としており、同市場が引き続き拡大することが成長のための基本的な背景と考えております。日本における同市場の規模は、平成18年度(平成18年1月～12月)においてインターネットによる企業間電子商取引は約148兆円(前年比5.3%増)となっており引き続き拡大基調にあります。(経済産業省「平成18年度電子商取引に関する市場調査」)

しかしながら、企業間電子商取引(BtoB)市場を巡る新たな規制の導入や何らかの予期せぬ要因により、当社の期待どおりに同市場の拡大又は、食品業界での企業間電子商取引(BtoB)の普及が進まない場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、企業間電子商取引市場の拡大が進んだ場合であっても、当社が同様なペースで順調に成長しない可能性もあります。

(ii) 競合について

当社は、「FOODS Info Mart」において、「EMP事業」、「ASP事業」の総合的なサービスの提供とシステム連動により利用企業が効率的かつ効果的に活用できるフード業界電子商取引プラットフォームを構築しております。また、平成10年6月に「EMP事業」における「食品食材市場(現ASP商談システム)」の運営を開始して以来、経営資源をフード業界に集中させてきた専門性及び利用企業全体でコストシェアすることが可能なASP方式の標準システムにより安価な価格帯を実現した価格優位性により競争力の強化及び競合他社との差別化に努めております。

しかしながら、当社と同様にフード業界に向け、インターネットを活用しシステムを提供している競合企業が存在しており、これらの企業及び新規参入企業との競合が激化した場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④当社の事業体制について

(i) 代表者への依存について

当社の代表取締役社長である村上勝照は、当社の創業者で創業以来の最高経営責任者であり、経営方針や事業戦略の決定及びその遂行において極めて重要な役割を果たしております。当社では、取締役会や経営会議における役員及び部門長の情報共有や経営組織の強化を図り、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社の業務を継続することが困難になった場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 小規模組織であることについて

当社は、平成20年6月末日現在において役員11名(常勤監査役1名及び非常勤監査役2名を含む)、従業員158名(臨時従業員34名を含む)という比較的小規模な組織で運営されており内部管理体制もこのような規模に応じたものになっております。今後、事業の拡大に応じて必要になる人員を適時に補充し、内部管理体制の一層の充実を図る予定ですが、人材の採用がスムーズに行われなかった場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤その他

(i) 新株引受権及び新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に従い、平成15年3月28日開催の定時株主総会決議、平成16年10月28日開催の臨時株主総会決議、平成17年11月17日開催の臨時株主総会決議に基づき、当社役員及び従業員に対するインセンティブを目的とし、新株引受権及び新株予約権(以下「ストックオプション」という。)を付与しております。

これらのストックオプションが行使された場合、新株式が発行され、株式価値が希薄化する可能性があります。平成20年6月末現在、これらのストックオプションによる潜在株式数は、5,750株であり、発行済株式総数36,345株の15.8%に相当しております。

なお、ストックオプションの費用計上を義務づける会計基準が企業会計基準委員会により平成17年12月27日に制定(企業会計基準第8号)されたことにより今後のストックオプションの発行は、当社の業績及び財政状態に影響を与えるため、今後もストックオプション制度を継続していくかどうかについては、慎重に検討していく予定であります。

(ii) 三菱商事株式会社及び三井物産株式会社との関係について

本書提出日現在、三菱商事株式会社及び三井物産株式会社は、それぞれ当社の発行済株式総数の5.61%を所有しております。また、両社の従業員各1名は当社の社外取締役を兼任しております。

当社は、平成12年10月に実施した第三者割当増資に際して三菱商事株式会社及び三井物産株式会社からの資本参加を受けて以来、当社の企業体制の確立及び企業間電子商取引(BtoB)市場での事業拡大に向けて、両社との間に良好な関係を築いてまいりました。

しかしながら、両社の経営方針の変更等、何らかの理由により当社と両社との関係が将来において変化した場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題
平成19年12月期決算短信(平成20年2月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ(IR情報ページ))

<http://www.infomart.on.arena.ne.jp/index.htm>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

- (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,125,188		600,060		735,646	
2 売掛金		438,296		497,386		540,447	
3 有価証券		—		502,105		501,009	
4 たな卸資産		4,499		4,677		3,053	
5 繰延税金資産		61,725		58,599		64,124	
6 その他		30,750		35,718		42,767	
貸倒引当金		△13,650		△14,619		△14,998	
流動資産合計		1,646,809	66.1	1,683,927	60.5	1,872,049	66.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	35,369		50,273		32,317	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		716,205		939,160		851,945	
(2) その他		40,985		45,520		8,692	
無形固定資産合計		757,190		984,680		860,638	
3 投資その他の資産		51,087		63,640		64,065	
固定資産合計		843,647	33.9	1,098,594	39.5	957,021	33.8
資産合計		2,490,456	100.0	2,782,522	100.0	2,829,071	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		144,518		164,989		221,510		
2 未払金		49,928		45,696		37,137		
3 未払費用		85,894		92,524		30,306		
4 前受金		140,621		109,552		115,279		
5 未払法人税等		136,871		120,646		183,164		
6 その他	※2	27,081		21,354		41,505		
流動負債合計		584,916	23.5	554,764	19.9	628,904	22.2	
負債合計		584,916	23.5	554,764	19.9	628,904	22.2	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		938,850	37.7	999,975	35.9	999,975	35.3	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		375,125		436,750		436,750		
資本剰余金合計		375,125	15.1	436,750	15.7	436,750	15.5	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		5,241		5,241		5,241		
(2) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		585,823		785,791		758,199		
利益剰余金合計		591,065	23.7	791,033	28.4	763,441	27.0	
株主資本合計		1,905,040	76.5	2,227,758	80.1	2,200,166	77.8	
II 新株予約権								
1 新株引受権		500		—		—		
新株予約権合計		500	0.0	—	—	—	—	
純資産合計		1,905,540	76.5	2,227,758	80.1	2,200,166	77.8	
負債純資産合計		2,490,456	100.0	2,782,522	100.0	2,829,071	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,089,151	100.0		1,223,669	100.0		2,275,640	100.0
II 売上原価			372,059	34.2		439,278	35.9		764,320	33.6
売上総利益			717,091	65.8		784,391	64.1		1,511,320	66.4
III 販売費及び一般管理費			440,001	40.4		491,928	40.2		888,207	39.0
営業利益			277,090	25.4		292,463	23.9		623,112	27.4
IV 営業外収益			592	0.1		2,220	0.2		2,298	0.1
V 営業外費用	※1		123	0.0		0	0.0		1,394	0.1
経常利益			277,559	25.5		294,684	24.1		624,016	27.4
VI 特別損失	※2		57	0.0		1,711	0.1		85	0.0
税引前中間(当期) 純利益			277,501	25.5		292,972	23.9		623,931	27.4
法人税、住民税及び 事業税		132,750			115,734			255,467		
法人税等調整額		△8,251	124,498	11.5	5,719	121,454	9.9	△10,034	245,433	10.8
中間(当期)純利益			153,002	14.0		171,517	14.0		378,497	16.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	930,550	366,825	366,825
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	8,300	8,300	8,300
剰余金の配当	—	—	—
中間純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	8,300	8,300	8,300
平成19年6月30日残高(千円)	938,850	375,125	375,125

	株主資本			
	利益剰余金			株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
繰越利益剰余金				
平成18年12月31日残高(千円)	5,241	538,775	544,017	1,841,392
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	16,600
剰余金の配当	—	△105,955	△105,955	△105,955
中間純利益	—	153,002	153,002	153,002
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	47,047	47,047	63,647
平成19年6月30日残高(千円)	5,241	585,823	591,065	1,905,040

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	新株引受権	
平成18年12月31日残高(千円)	—	—	500	1,841,892
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	16,600
剰余金の配当	—	—	—	△105,955
中間純利益	—	—	—	153,002
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	63,647
平成19年6月30日残高(千円)	—	—	500	1,905,540

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高(千円)	999,975	436,750	436,750
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—
中間純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成20年6月30日残高(千円)	999,975	436,750	436,750

	株主資本			
	利益剰余金			株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
繰越利益剰余金				
平成19年12月31日残高(千円)	5,241	758,199	763,441	2,200,166
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△143,926	△143,926	△143,926
中間純利益	—	171,517	171,517	171,517
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	27,591	27,591	27,591
平成20年6月30日残高(千円)	5,241	785,791	791,033	2,227,758

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	新株引受権	
平成19年12月31日残高(千円)	—	—	—	2,200,166
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△143,926
中間純利益	—	—	—	171,517
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	27,591
平成20年6月30日残高(千円)	—	—	—	2,227,758

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	930,550	366,825	366,825
事業年度中の変動額			
新株の発行	69,425	69,925	69,925
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	69,425	69,925	69,925
平成19年12月31日残高(千円)	999,975	436,750	436,750

	株主資本			
	利益剰余金			株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
繰越利益剰余金				
平成18年12月31日残高(千円)	5,241	538,775	544,017	1,841,392
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	139,350
剰余金の配当	—	△159,073	△159,073	△159,073
当期純利益	—	378,497	378,497	378,497
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	219,424	219,424	358,774
平成19年12月31日残高(千円)	5,241	758,199	763,441	2,200,166

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	新株引受権	
平成18年12月31日残高(千円)	—	—	500	1,841,892
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	139,350
剰余金の配当	—	—	—	△159,073
当期純利益	—	—	—	378,497
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	△500	△500
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△500	358,274
平成19年12月31日残高(千円)	—	—	—	2,200,166

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間 (当期) 純利益		277,501	292,972	623,931
2 減価償却費		107,413	145,422	235,839
3 貸倒引当金の増減額 (△は減少)		4,977	△379	6,325
4 受取利息及び受取配当金		△592	△2,220	△2,296
5 株式交付費		123	—	1,394
6 固定資産除却損		57	1,711	85
7 売上債権の増減額 (△は増加)		33,656	43,061	△68,494
8 仕入債務の増減額 (△は減少)		△51,051	△56,520	25,940
9 前受金の増減額 (△は減少)		18,747	△5,727	△6,594
10 その他		42,170	54,816	△24,248
小計		433,003	473,136	791,880
11 利息及び配当金の受取額		551	1,622	2,125
12 法人税等の支払額		△152,891	△178,505	△229,336
営業活動による キャッシュ・フロー		280,664	296,253	564,669
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		—	—	△200,000
2 有形固定資産の取得による 支出		△9,846	△23,448	△14,511
3 無形固定資産の取得による 支出		△334,675	△263,993	△557,014
4 その他		△656	△70	△14,537
投資活動による キャッシュ・フロー		△345,178	△287,512	△786,063
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 株式発行による収入		16,476	—	137,455
2 配当金の支払額		△104,983	△143,231	△157,616
財務活動による キャッシュ・フロー		△88,506	△143,231	△20,160
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少)		△153,021	△134,490	△241,553
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,278,209	1,036,656	1,278,209
VI 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		1,125,188	902,165	1,036,656

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ————— (2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 同左 (2) たな卸資産 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具及び備品 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用期間(5年以内)による定額法を採用しております。 商標権については10年で償却しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	株式交付費 —————	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		(減価償却方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する減価償却費を計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	(既存資産の残存簿価の処理方法の変更) 平成19年度の法人税法改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存価額を5年間で均等償却しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 72,398千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 76,298千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 79,710千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税は、相殺のうち、金額の重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	※2 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 123千円	※1 営業外費用のうち主要なもの _____	※1 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 1,394千円
※2 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 57千円	※2 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 1,711千円	※2 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 85千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 6,055千円 無形固定資産 101,219千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 8,516千円 無形固定資産 136,604千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 13,368千円 無形固定資産 222,046千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 (株)	当中間会計期間 増加(株)	当中間会計期間 減少(株)	当中間会計期間末 (株)
発行済株式				
普通株式	33,960	310	—	34,270
合計	33,960	310	—	34,270
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式総数310株の増加は、新株引受権及び新株予約権の権利行使による新株の発行であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計 期間末残高 (千円)
			前事業年度 末	当中間会計 期間増加	当中間会計 期間減少	当中間会計 期間末	
提出会社	平成12年10月新株引受 権(第2回) (注)1, 2, 3	普通株式	1,000	—	—	1,000	50,000

(注) 1. 旧商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の新株引受権であります。

2. 社債の部分は全額償還しており、社債と分離された新株引受権を記載しております。

3. すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金額の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	105,955	3,120	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金額の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	53,118	1,550	平成19年6月30日	平成19年9月19日

当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 (株)	当中間会計期間 増加(株)	当中間会計期間 減少(株)	当中間会計期間末 (株)
発行済株式				
普通株式	36,345	—	—	36,345
合計	36,345	—	—	36,345
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金額の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	143,926	3,960	平成19年12月31日	平成20年3月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金額の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年7月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	103,219	2,840	平成20年6月30日	平成20年8月29日

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 (株)	当事業年度 増加(株)	当事業年度 減少(株)	当事業年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	33,960	2,385	—	36,345
合計	33,960	2,385	—	36,345
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式総数の増加2,385株は、新株引受権及び新株予約権の権利行使による新株の発行2,385株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業年度 末	増加	減少	当事業年度 末	
提出会社	平成12年10月新株引受 権(第2回) (注)1, 2, 3	普通株式	1,000	—	1,000	—	—

(注) 1. 旧商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の新株引受権であります。

2. 社債の部分は全額償還しており、社債と分離された新株引受権を記載しております。

3. 当事業年度の減少は、新株引受権の権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金額の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	105,955	3,120	平成18年12月31日	平成19年3月29日
平成19年8月9日 取締役会	普通株式	53,118	1,550	平成19年6月30日	平成19年9月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金額の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	143,926	3,960	平成19年12月31日	平成20年3月27日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在) 現金及び預金勘定 1,125,188千円 現金及び現金同等物 1,125,188千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) 現金及び預金勘定 600,060千円 MMF 502,105千円 預入が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 200,000千円 現金及び現金同等物 902,165千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) 現金及び預金勘定 735,646千円 MMF 501,009千円 預入が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 200,000千円 現金及び現金同等物 1,036,656千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

当社は、リース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

当社は、リース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社は、リース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)

当社は、有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末 (平成20年6月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 MMF	502,105

前事業年度末 (平成19年12月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	当期貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 MMF	501,009

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
当社には子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
当社には子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当社には子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
当中間会計期間中に付与をしておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
当中間会計期間中に付与をしておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当事業年度中に付与をしておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	55,589円15銭	1株当たり純資産額	61,294円76銭	1株当たり純資産額	60,535円60銭
1株当たり中間純利益	4,491円80銭	1株当たり中間純利益	4,719円16銭	1株当たり当期純利益	11,017円34銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	3,759円22銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	4,284円65銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	9,282円43銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,905,540	2,227,758	2,200,166
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	500	—	—
普通株式に係る期末の 純資産額(千円)	1,905,040	2,227,758	2,200,166
期末の普通株式の数(株)	34,270	36,345	36,345

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間純利益			
中間(当期)純利益(千円)	153,002	171,517	378,497
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	153,002	171,517	378,497
普通株式の期中平均株式数 (株)	34,063	36,345	34,355
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	6,638	3,685	6,421
(うち新株引受権(株))	(1,162)	—	(1,010)
(うち新株予約権(株))	(5,476)	(3,685)	(5,411)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含まれ なかつた潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社の主な業務は、フード業界企業間電子商取引 (BtoB) プラットホーム「FOODS Info Mart」の運営、各種サービスの提供であり、生産に該当する事項がありませんので、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注状況

当中間会計期間における受注実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
EMP事業				
(1)システム使用料等	391,982	△8.8	370,995	△8.3
(2)アウトレット	128,959	11.7	—	—
小計	520,942	△4.5	370,995	△8.3
ASP事業	703,503	22.8	100,673	29.1
合計	1,224,445	9.5	471,669	△2.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注高及び受注残高の内容は、次のとおりとなっております。

・EMP事業

ーシステム使用料等の受注高は、主に当中間会計期間に新規利用及び利用更新により確定したシステム使用料等であり、受注残高は、年間契約に基づく未経過期間のシステム使用料等であります。

ーアウトレットマートの受注高は、当中間会計期間に取引が確定した金額であり、各月内に取引が完了するため受注残高はありません。

・ASP事業

ASP事業の受注高は、主に当中間会計期間に新規利用及び利用継続で確定したシステム使用料等であり、受注残高は翌月以降に売上計上が確定しているシステム使用料等であります。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門別	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
EMP事業		
(1)システム使用料等	407,860	△1.8
(2)アウトレット	128,959	11.7
小計	536,820	1.2
ASP事業	686,849	23.0
合計	1,223,669	12.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。